

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 崇浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,553,389	2,527,405	5,669,722
経常利益 (千円)	329,041	397,352	1,175,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	279,280	4,546,963	705,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,047	4,142,015	707,385
純資産額 (千円)	23,504,221	27,858,603	23,858,489
総資産額 (千円)	25,271,423	30,898,549	25,898,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.98	227.57	1,194.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.0	90.2	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,370	99,917	838,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,548	6,362,066	623,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,803	199,908	199,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,585,002	13,018,208	6,758,709

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	28.41	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（塾関連事業）

栄光ホールディングス株式会社は、同社の株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間末において持分法の適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月15日開催の取締役会において、運営組織の再編を行い経営の合理化と採算性の向上を目指して、当社の100%連結子会社である有限会社進学会ホールディングスを吸収合併することを決議いたしました。また、平成27年8月8日開催の取締役会で両社は合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社進学会ホールディングスは解散し、消滅いたします。

(2) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(3) 合併の期日

平成27年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成27年9月30日現在の有限会社進学会ホールディングスの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

有限会社 進学会ホールディングス	1. 資産合計	7,148百万円
	2. 負債合計	4,129百万円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社 進学会
本店所在地	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 平井 崇浩
事業内容	学習塾
資本金	39億84百万円（平成27年9月30日現在）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、後半は海外景気の下振れリスクが将来的な懸念材料となり、予断を許さない状況となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,527百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業損益につきましては、営業利益が0百万円(前年同四半期は41百万円の営業損失)、経常利益につきましては、株式売却による有価証券売却益などにより397百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法適用関連会社であった栄光ホールディングス株式会社の株式を売却したことなどにより、投資有価証券売却益が4,903百万円生じたため4,546百万円(前年同四半期比1,528.1%増)となりました。

なお、栄光ホールディングス株式会社は、第1四半期連結会計期間末において、持分法の適用範囲から除外されております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第2四半期連結累計期間においては、夏期講習に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、9月末時点では本部数68本部(前年度末は71本部)、会場数は332会場(前年度末347会場)となりました。前年度に株式会社浜学園と設立した株式会社浜進学会(塾名浜進学会)は、本年度春期講習から名古屋に金山駅前校を開設し、夏期講習から2校目として八事滝川校を開校しました。

個別指導部門の株式会社プロGRESSは、前年度後期から管轄都市を増やした結果、売上高は113百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

この結果、塾関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,010百万円(前年同四半期比1.8%減)となりましたが、セグメント利益は経費削減努力により113百万円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、会員数が伸び悩み利用回数も減少気味となったため、売上高は287百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、外販が持ち直したため、売上高は228百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益は66百万円(前年同四半期比61.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、13,018百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、99百万円（前年同四半期比72.3%減）となりました。減少した主な要因は、未払消費税の減少額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、6,362百万円（前年同四半期は309百万円の支出）となりました。増加した主な要因は、関係会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、199百万円で前年並みとなりました。支出した主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1,349千円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,871	14.34
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	700	3.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	609	3.04
平井 純子	札幌市豊平区	600	3.00
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.94
平井 将浩	札幌市豊平区	587	2.93
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	438	2.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	289	1.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
計		13,772	68.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,586	18,763,085
受取手形及び営業未収入金	79,984	71,908
有価証券	122	122
商品及び製品	12,728	13,176
仕掛品	2,877	12,144
原材料及び貯蔵品	23,757	9,793
繰延税金資産	51,227	67,828
未収入金	388	311,068
未収還付法人税等	29,203	815,560
その他	93,417	146,645
貸倒引当金	835	944
流動資産合計	9,396,458	20,210,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,910,616	9,888,095
減価償却累計額	6,075,209	6,158,490
建物及び構築物（純額）	3,835,406	3,729,605
機械装置及び運搬具	551,128	551,084
減価償却累計額	511,437	515,683
機械装置及び運搬具（純額）	39,691	35,400
土地	2,665,479	2,665,479
その他	969,594	968,178
減価償却累計額	907,417	910,851
その他（純額）	62,177	57,327
有形固定資産合計	6,602,754	6,487,812
無形固定資産		
ソフトウェア	12,512	10,250
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	20,196	17,934
投資その他の資産		
投資有価証券	9,381,079	3,703,502
繰延税金資産	1,830	11,134
敷金及び保証金	314,599	294,154
退職給付に係る資産	18,645	16,545
その他	162,540	157,077
投資その他の資産合計	9,878,695	4,182,415
固定資産合計	16,501,647	10,688,161
資産合計	25,898,105	30,898,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,133	61,755
未払金	451,936	801,174
未払法人税等	123,904	839,297
未払費用	182,440	178,827
前受金	336,721	657,171
その他	9,398	12,155
流動負債合計	1,208,535	2,550,381
固定負債		
繰延税金負債	354,492	13,888
役員退職慰労引当金	256,516	264,203
資産除去債務	194,404	186,476
預り敷金保証金	25,666	24,995
固定負債合計	831,080	489,564
負債合計	2,039,615	3,039,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,027,811	20,479,519
自己株式	45,516	45,535
株主資本合計	23,310,395	27,762,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,396	68,437
為替換算調整勘定	3,427	-
退職給付に係る調整累計額	35,270	28,081
その他の包括利益累計額合計	548,094	96,518
純資産合計	23,858,489	27,858,603
負債純資産合計	25,898,105	30,898,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2 2,553,389	2 2,527,405
売上原価	2,094,343	2,042,594
売上総利益	459,046	484,810
販売費及び一般管理費	1 500,510	1 484,492
営業利益又は営業損失()	41,464	317
営業外収益		
受取利息	42,830	23,356
受取配当金	32,582	46,523
持分法による投資利益	237,412	-
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	2,985	450,027
有価証券評価益	40,200	990
為替差益	1,676	-
その他	15,358	8,605
営業外収益合計	373,045	533,023
営業外費用		
有価証券償還損	660	-
持分法による投資損失	-	119,092
為替差損	-	15,216
その他	1,880	1,679
営業外費用合計	2,540	135,989
経常利益	329,041	397,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,903,426
特別利益合計	-	4,903,426
特別損失		
固定資産除却損	4,013	19,365
投資有価証券評価損	-	563
特別損失合計	4,013	19,928
税金等調整前四半期純利益	325,027	5,280,850
法人税等	45,746	733,886
四半期純利益	279,280	4,546,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,280	4,546,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	279,280	4,546,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,888	459,886
退職給付に係る調整額	938	7,189
持分法適用会社に対する持分相当額	21,813	15,499
持分法適用会社に関する持分変動差額	14,248	46,627
その他の包括利益合計	72,766	404,948
四半期包括利益	352,047	4,142,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,047	4,142,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,027	5,280,850
持分法による投資損益(は益)	237,412	119,092
減価償却費	143,470	133,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,701	8,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	109
未払費用の増減額(は減少)	20,864	3,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	908	7,687
受取利息及び受取配当金	75,413	69,880
為替差損益(は益)	1,676	15,216
有価証券評価損益(は益)	40,200	427
有価証券償還損益(は益)	660	3,520
有価証券売却損益(は益)	2,985	5,353,454
固定資産除却損	4,013	19,365
売上債権の増減額(は増加)	54,058	8,076
たな卸資産の増減額(は増加)	21,160	4,248
仕入債務の増減額(は減少)	82,985	42,378
未払消費税等の増減額(は減少)	56,308	79,106
未払金の増減額(は減少)	168,496	236,076
前受金の増減額(は減少)	344,303	320,449
その他	42,790	59,171
小計	272,653	52,103
利息及び配当金の受取額	168,187	161,822
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,470	114,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,370	99,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,345,000	5,745,000
定期預金の払戻による収入	2,345,000	2,345,000
有価証券の償還による収入	51,049	-
有形固定資産の取得による支出	39,187	54,162
無形固定資産の取得による支出	6,883	1,620
投資有価証券の取得による支出	792,722	2,212,428
投資有価証券の償還による収入	508,798	300,900
投資有価証券の売却による収入	-	3,070,920
敷金及び保証金の差入による支出	9,336	7,693
敷金及び保証金の回収による収入	25,071	27,533
保険積立金の積立による支出	-	1,380
関係会社株式の取得による支出	44,867	-
関係会社株式の売却による収入	-	8,639,996
その他	1,469	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,548	6,362,066

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,803	199,889
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,803	199,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,580	2,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,400	6,259,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,729,402	6,758,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,585,002	13,018,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末において、株式を売却したことにより栄光ホールディングス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち、有限会社進学会ホールディングスの決算日は2月末であります。従来、連結子会社の四半期会計期間の末日と四半期連結決算日との間に3カ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として当該期間に対応する四半期連結財務諸表を作成する方針としておりましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	227,793千円	241,067千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,708 "	7,687 "
役員報酬	22,866 "	23,720 "
給与手当	86,313 "	71,708 "
旅費交通費	19,655 "	15,113 "
事業税等	22,804 "	31,504 "
退職給付費用	3,406 "	2,548 "

2. 当社グループの四半期業績の特性

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,929,891千円	18,763,085千円
有価証券勘定	111 "	122 "
計	8,930,002 "	18,763,208 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,345,000 "	5,745,000 "
現金及び現金同等物	6,585,002 "	13,018,208 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,772	290,128	2,338,900	214,489	2,553,389		2,553,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高				97,741	97,741	97,741	
計	2,048,772	290,128	2,338,900	312,230	2,651,131	97,741	2,553,389
セグメント利益又は損失()	82,182	24,012	106,194	40,918	147,113	188,578	41,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,010,962	287,443	2,298,406	228,999	2,527,405		2,527,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高				123,229	123,229	123,229	
計	2,010,962	287,443	2,298,406	352,228	2,650,634	123,229	2,527,405
セグメント利益	113,978	21,079	135,058	66,022	201,080	200,762	317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	514,484	689,030	174,546

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,107,814	1,243,428	135,613

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	307,787	472,620	164,833
(3) その他	206,696	216,410	9,713
合計	514,484	689,030	174,546

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	921,941	1,190,983	269,042
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	401,022	296,512	104,509
(3) その他	1,538,887	1,952,583	413,695
合計	2,861,852	3,440,080	578,227

(注1) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,013 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	901,117	1,029,128	128,010
(3) その他	206,696	214,300	7,603
合計	1,107,814	1,243,428	135,613

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	876,165	955,474	79,308
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,122	122	99,999
(3) その他	1,266,356	1,275,199	8,843
合計	2,242,644	2,230,797	11,847

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 350,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、有価証券563千円(その他有価証券の上場株式 563千円)の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、四半期会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	227円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,280	4,546,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	279,280	4,546,963
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,194	19,980,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。